




---

 巻頭言
 

---

## 日本の情報処理産業

萱島 興三\*

最近日本の電子産業に対する海外特に米国の風当たりが強くなり、新聞記事を賑わしている。背景として自動車、カラーテレビなどの強い国際競争力に支えられた継続的な日本の輸出超過、米国の赤字収支がある訳だが、IC やコンピュータなど未だはるかに立遅れている日本の電子産業に対する米国の意識はいささか異常といえよう。

資源の乏しい日本が、国際社会の中で発展して行くためには、原材料を輸入し、工業製品を輸出する貿易立国を基本姿勢とする他ない訳であり、多くの材料を必要とせず、知識集約による付加価値が高い情報処理産業は、日本にもっとも適した産業として期待されている。

しかし、わが国の情報処理産業の現状は、IBM をはじめとする米国企業の模倣あるいは後追いに留っており、未だ独創的な製品あるいはシステムを生み出すに至っていない。「軍需産業によって育てられた高度のエレクトロニクス工業技術、巨大なマーケット、それに毎年投入される莫大な開発投資によって支えられた米国の情報処理産業にはかなわない」というのは、われわれがよく口にする言訳けである。たしかに、IBM 一社の 3,000 億円にも達する年間開発投資額は、日本のコンピュータ産業の年間生産額の 50% に相当する。

このような観点から、通産省は情報処理産業育成のため、昭和 46 年以降コンピュータ業界の再編成、補助育成政策に乗り出したが、最近に至って米国企業から非難的にされ始めたのである。

しかし、われわれにとって必要なのは、莫大な開発投資もさることながら、システムの物の考え方のできる大量の有能な技術者の育成ではないかと思う。日本人は、囲碁や将棋のように対象が明確な単一製品について深く掘り下げ、技術をみがいて行くのは得意であり、単一工業製品の日本の生産技術は今や世界一の

水準に達しているが、いろいろな要素が組み合わせられ複雑に機能する製品を考えるのは苦手といえよう。

システムの思考のできる有能な技術者の育成には、企業でも苦労しているが、大学における教育の改善が大いに期待される。米国の大学では産学協同が非常にうまく行っており、企業において問題となる現実的なテーマに即した教育をおこなっている点、われわれも大いに参考にしてよいと思う。ソフトウェアの開発には、多くの資源もエネルギーも不要である。システムの思考のできる多数の有能な技術者がうまく組織化されて働くことのみが必要であり、教育水準の高い日本は大きい可能性をもっているといえよう。

関連する問題として、ドキュメンテーションがある。欧文のドキュメントは、タイプライターによって簡単に作成され、これをファイル化して情報処理の対象とすることは容易であり、この目的にワードプロセッサが広く使われる様になるといわれている。日本文の情報処理については、最近になって漢字プリンタや漢字ディスプレイが普及しはじめたが、欧文用に比べるとまだはるかに高価であり、取り扱いもやっかいである。この分野での改善をはかることが急務であろう。

半導体技術については、かなり米国に追いついて来たように見える。技術開発の進むべき方向がはっきりして来たことによって、われわれ得意の「技術の掘り下げ」が可能となり、急速に技術にみがきがかかって来たものである。

ソフトウェアのシステム化はますます高度化して来ており、最近の話題としてコンピュータ・ネットワークシステムがある。この技術開発の方向づけは極めて重要であり、今後の情報処理産業の発展に大きい影響を与えるものと思われる。

日本の将来の発展のために、情報処理産業の発展のために、その基盤を支えている当学会に対する期待にこたえるべくわれわれは努力しなければならない。

(昭和 52 年 10 月 4 日)

\* 本会常務理事 (株)日立製作所神奈川工場副工場長